

危機に立つ米ジャーナリズム 「環境」激変に「偏向攻撃」が追い討ち

金子 敦 郎*

American Journalism in Peril

Kaneko Atsuo*

Abstract

The end of the Cold War has brought about a dramatic change of the media environment. The audience interests shifted from “hard news” to “soft news”. The network-CATV news stations have been put under the control of Giant communication-media corporations and the 80% of newspapers are owned by just a dozen of big newspaper chains. The business pressures have shrunken the budgets of the newsroom and the numbers of reporters and correspondents.

The 24-hour news of CATV and the on-line news on the Internet have made the newspapers and network TVs “old-media”. The rising of conservative radio/TV talk-shows have made it their business to attack “liberal media” and blurred the separation of “fact and opinion”, the principle of the traditional journalism.

The Bush administration, taking advantage of this situation, successfully manipulated the information in launching the Iraq War.

概観

「政府はあるが自由なプレスのない社会と、政府はないが自由なプレスのある社会のどちらかを選べといわれれば、私は後者を選ぶ」(T・ジェファーソン)。

米国の独立戦争を支え、民主主義を発展させてきたのは、活発なジャーナリズムだった。その米ジャーナリズムが危機に立っている。背景には、政治・外交・経済の新たな状況における市民の意識変化があり、メディア産業の構造的変動がある。加えて、世論を真二つに引き裂いた大統領選挙や「9・11テロ」とイラク戦争をはさんで先鋭化する保守対リベラルの「政治対立」がジャーナリズムを大きく揺さぶっている。ジャーナリズムとは何か、が問われている。

*かねこ あつお：大阪国際大学法政経学部教授〈2006.1.12受理〉

キーワード

冷戦終結、孤立主義、硬派ニュース、軟派ニュース、集中・独占、ニュースと利益、
オールドメディア、ニューメディア、ベトナム戦争、リベラル・メディア、
トークショー、保守化、イラク戦争、情報操作、情報源秘匿

1. 「軟派」ニュースが主役に

Pew慈善基金は1998年、「変わりゆくニュース」に関する一連の調査報告を発表した。調査は1997年から1997年の20年間に、マスメディアが報じたニュースの内容の変化をたどったもので、対象としたメディアは、新聞ではニューヨーク・タイムズ、ロサンゼルス・タイムズ、USAトゥデー、ワシントン・ポスト、ワシントン・タイムスなど主要紙、テレビではCBS、ABC、NBCのいわゆる3大ネットワーク、週刊誌ではタイム、ニューズウィーク。その主な内容は次のとおりだった¹⁾。

ニュースが変わった

①メディア全体として

ストレート・ニュースは1977年に52%だったが、1997年には32%に減少。ニュース性の薄い読み物記事がその分増えた。硬派（ハード）ニュース（政治、戦争と平和、政策など）は1977年には32%、軟派（ソフト）ニュース（スキャンダル、事件、生活、健康、有名人動静、スポーツなど）は15%とほぼ2対1だったが、1997年には逆転して、25%対40%と軟派ニュースが圧倒的に増えた。

②新聞（第1面記事のみ対象）

ストレート・ニュースの割合は1977年の60%から1997年には30%と半分。スキャンダルものは77年4%だったものが97年には12.5%へ増加した。生活とか人間がらみの記事を総合すれば1977年の8%から25%へと3倍になった。

③テレビ

一般ニュースでは、スキャンダルものが1977年には0.5%だったが、1987年17%、1997年15%と増加（1987年にはレーガン政権のイラン・コントラ秘密工作事件が多くを占めている）。健康や安全など生活ものは1977年の8%から1997年には16%へと大きく増えた。ストレート・ニュースおよびその解説記事は1977年に70%を占めていたが、1997年には40%に落ちた。

プライムタイム・マガジン（ワイドショーのようなバラエティーものもふくむ）では、教育、経済、国際問題、軍事・安全保障、政治、社会福祉などに関する硬派ニュースは、1997年にはわずか8%しかなく、ライフスタイル、有名人の動静などが55%、犯罪ものが23%と大半が「軟派」ニュースだった。

④週刊誌（カバーストーリーを対象）

1977年には政治や時代思潮に関する記事が18%を占めていたが、1987年にはこれが5%に減少。1997年にはほとんどが消費者ものや健康ものになり、政治や有名人に関する記事

がこれに続いている。

米メリーランド大学フィリップ・メリル・ジャーナリズム学部の研究雑誌「アメリカン・ジャーナリズム・レビュー」(AJR)も1999年、全米の中堅新聞10紙を選んで、1963/64年から1998/99年の35年間の「紙面の変化」を調べた²⁾。この調査もPew調査の結果とほとんど重なり合っている。

2つの調査結果を総合すれば、米国のメディアが報じるニュースは、ニュース性より面白さ、硬派より軟派、国際離れ、ローカル化、エンターテインメント化が進んだといえる。

「平和」到来と孤立主義

「ニュースの変化」の背景には、複雑に絡み合った「時代の変化」がある。その第一は「冷戦の終結」である。西側世界の安全保障を一身に背負ってきた米国は、その責任を全うしたとの安堵感から、「平和の配当」(プッシュ(父)大統領)を求め、「孤立主義」(内向きの米国)へと回帰する。

米国主導のグローバリゼーションが推し進められ、多様化したメディアを通して大衆の新しい消費欲望が日々、かき立てられた。政治と経済・生活環境の大きな変化は、米国民がメディアに求める情報の中身を大きく変化させた。

軟派ニュースへの過剰なまでの「傾斜」を象徴的に示したのが、英ダイアナ妃事故死や米フットボールのスパスター、O・J・シンプソンの前妻殺しとその裁判を追い掛け回した狂気のような報道だった。クリントン米大統領のセックス・スキャンダル報道はその頂点だった。

- 1) Changing Definition of News, The Pew Charitable Trust
- 2) State of The American Newspaper Then and Now, The Philip Merrill College of Journalism at The University of Maryland. 調査対象の10紙は次のとおり。Fresno Bee, Houston Chronicle, Las Vegas Review Journal, Macon Telegraph, Richmond Times-Dispatch, St Louis Post-Dispatch, Topeka Capital-Journal, Wilmington News-Journal, Cleveland 's Plain Dealer, Memphis' Commercial Appeal.

2. メディア産業の構造変化

メディアが扱うニュース内容の変化の背後には、読者・視聴者の意識変化のほかに、報道機関としての新聞、テレビ、雑誌の「企業化」が大きく進んだことがある。

新聞の集中・独占

新聞が直面する最大の問題は、購読者の長期的減少である。1960年の発行部数は合計で5,888万部(別建ての日曜紙4,770部)、その後漸増して1990年には6,233万部(同6,263部)となった。しかし、それから減少に転じ、年々1%のペースで減り続けて2003年に5,519万部(同5,849部)となった¹⁾。

新聞読者の長期的減少の原因は、1960年代ころからのテレビ時代の到来、そしてケーブルTVの普及に加えて、最近はインターネットの爆発的な広がり、市民の「情報源」を拡散させたことにある。若い世代の社会に対する関心の希薄化も大きい。

第2次世界大戦終結から間もない1950年には、米国には朝刊紙322、夕刊紙1,450、合計1,772の新聞があった（別建ての日曜新聞が549紙）。1985年には朝刊紙482、夕刊紙1,220紙、合計1,676紙と1,700紙を割り込んだ（日曜紙は789紙）。売れなくなった夕刊紙が朝刊紙ないし日曜紙へと転換を図ったことが伺える。1995年には合計1,533紙と1,600台も割った（日曜紙は888）。2000年は1,480紙、2003年は1,456紙と減少のスピードは徐々に速まっているようだ。

こうした低落傾向の中で、地域に密着したファミリー経営の小規模ローカル新聞は、年々赤字を積み重ね、最後は大手チェーンに身売りするケースが続いてきた。1,456紙となった新聞のうち「独立紙」として生き残っているのはわずか20%、約300紙でしかない。米国の新聞の80%は大手新聞チェーンの支配下に入ったことになる²⁾。主な新聞チェーンには（発行部数は2003年、傘下新聞数は02年）。ガネット（USAツデーなど93紙、741万部）、ナイトリッター（デトロイト・フリープレス、シカゴ・デーリーなど53紙、353万部）、トリビューン（シカゴ・トリビューン、ロサンゼルス・タイムズなど12紙、351万部）などがある。有力紙ニューヨーク・タイムズ紙も、ボストン・グローブなど17紙、227万部を有している³⁾。

これらチェーンで50万部以上の発行部数を持つ上位22社が1,456紙のうちの39%を所有し、発行部数5,519万部の69%（日曜紙では75%）を占めている。上位10社でみれば、新聞社の20%を所有し、発行部数の51%（日曜紙では57%）を押さえている。新聞全体の税抜き利益では上位4社がその23%を占める⁴⁾。

大手チェーンはある地域の複数の中小新聞を買収、新聞編集および広告制作をコンピュータ化して一カ所に集中し、製作経費と人員を圧縮することにより、発行部数が減りながらも、企業としては十分な利益を上げることができる。多くの新聞は景気後退で2001年には利益率を下げたが、2003年には296億ドルを売り上げ、66億ドルの利益を上げている⁵⁾。

かつては全米どこに行っても朝刊紙や夕刊紙が複数発行されて競い合っていた。いまでも複数の新聞が発行されて競争が存在しているのは、ニューヨーク、ロサンゼルス、ボストン、シカゴ、デンバー、シアトルなど全米でわずか10都市足らずになった。

テレビはメガ企業傘下に

冷戦時代の米国メディアにおいて、CBS、ABC、NBCの3大ネットワークのニュース報道は大きな役割を担っていた。1970年代末ケーブルTVに24時間ニュースを提供するCNNが参入して、テレビ・ニュース4大ネットワーク時代が現出した。1990年代後半に入ると、NBCニュースがマイクロソフト社と組んで24時間ニュースのMSNBCを立ち上げ、メディア王マードックのFOXニュースも参入した。

冷戦終結後、テレビ視聴者の関心も新聞読者と同じように、米国内外の硬派ニュースから軟派ニュースへと移行した。冷戦末期の1980年代後半、3大テレビの夕方ゴールデンタ

イムのニュースは70-80%の視聴率を誇っていた。最近では36%とほぼ半減している。それでも2,900万人という大きな数字だ。とはいえ、視聴者の平均年齢は55歳以上と昔ながらのファンが支えていることを示している。彼らの年齢が進むにつれて視聴率がさらに低下する方向はみえている⁶⁾。

ネットワークTVは1980年末から90年代に入ると、情報・通信・娯楽系のメガ企業に次々に買収されていった。情報革命の急速な進行によって、通信や情報ソフト、映画やテレビの映像などの分野にわたる企業を総合的に所有することによって「シナジー（相乗）効果」を生み出そうというのがネライだ。

巨大メディア企業のなかでも最大はAOL・タイムワーナー。もとは映画のワーナー・ブラザー社と雑誌のタイム・ライフ社。1996年T・ターナーの24時間ニュースCNNを買収、2000年最大の通信ネットワークAOLと合併。ケーブルTV所有で全米2位、メジャーリーグのブレーブスやMBAホークスも所有している（その後AOLは経営困難に陥り、ワーナーが経営の実権を握る）。

ウォルト・ディズニー社は映画のほか、CATV、ラジオ、出版、音楽、大リーグのエンゼルスをもち、ABCテレビを買収。

最大の電機メーカーGEはNBCを買収、1996年にはマイクロソフト社と組んでNBCのケーブルTV局向け24時間ニュース、MSNBCをスタートさせた。

ラジオ、テレビの老舗CBSは1995年、ウエスティングハウスが買収。1999年ウエスティングハウス・CBSと通信ネットワークのVIACOMが合併。全米各地の地方テレビやケーブルTV局を多数傘下に持つ。

もともと企業としてのネットワークTVの番組はエンターテインメントが主力で、ニュースは一部門に過ぎなかった。しかし冷戦時代、戦争の危機をはらんだ米ソのきわどい対立や、全米を揺るがした公民権運動、ベトナム反戦運動など激動の半世紀は、テレビを報道メディアの主役に押し上げた。ニュースのためには惜しみなく経費がつき込まれた。メガ企業が支配するグループのなかのさらに小さな一部門に組み込まれたいま、企業の利益追求の論理が圧倒し、ニュースに当てられる時間はコマーシャルに削りとられて11%も短縮され、取材経費も人員も圧縮された⁷⁾。言いたい放題だったネットワークTVニュースはやっと5グループの管理下に納まった、と安堵する保守派もいる⁸⁾。

メディアの多様化

伝統メディアである新聞、ネットワークTVのこうした閉塞状況をもたらしたもう一つの理由に、情報伝達手段（Outlet）の多様化、拡散がある。それは伝統メディアの相対的な地位低下につながる。

1985年当時、平均的な家庭のテレビには19チャンネルが入っていた。2002年には89チャンネルへと増えた。100-200チャンネル時代といわれる。ケーブルTV急増の背景には、1970年代に公共電波の規制緩和が始まり、3大ネットワークの独占体制が緩められたことがある。プライムタイム・ニュースの視聴者は2001年にはネットワークTVが49%、ケーブルTVが45% だったが、2002年にはネットワークが45%、ケーブルが48%と逆転、2003

年には51対49となった⁹⁾。

新聞、ネットワークTV、雑誌などの低落傾向が続く一方で、「忘れられていたメディア」のラジオが急速に聴者を増やしていた。全米のラジオ放送局数は1970年から2002年までに倍増して1万3,500局。米国民の実に90%がラジオを聴いていて、その大半がラジオを通じて何らかのニュースを入手している。通勤や業務に自家用車を使う階層が増えたことがその背景とされる¹⁰⁾。

インターネットの急速な普及も、伝統メディアに大きな影響を及ぼしている。2003年9月現在で米国民のほぼ半分、1億5,000万人がインターネット・ユーザーになっており、そのうちの3分の2、1億人が少なくとも時々インターネットを通じてニュースを知るという。なかでも34歳以下の若い世代の55%は、ニュースをまずインターネットから入手している¹¹⁾。

インターネットを通して入手されるニュースのほとんどは、主要な新聞および大手新聞チェーン、ネットワークTV、AP通信社などの伝統メディアが配信している。オンライン・ニュースが多く利用されればされるほど、新聞は買ってもらえなくなるし、テレビのニュース視聴率にも影響する。特に購読料収入に大きく依存する新聞にとって、オンライン・ニュースを無料提供することは、自らを「共食い現象」のジレンマに陥れることになっている。

- 1) Facts About Newspapers 2004, Newspaper Association of America
- 2) The State of the News Media 2004 - Annual Report on American Journalism, by Project for Excellence in Journalism, Columbia University Graduate School of Journalism funded by Pew Charitable Trust
- 3) The State of the News Media 2005 および Newspaper Outlook 2005, International Newspaper Marketing Association (INMA)
- 4) The State of the News Media 2005
- 5) The State of the Newspaper 2005 および Newspaper Outlook 2005
- 6) Evening News Blues, AJR (American Journalism Review) February / March 2005
- 7) The State of the News Media 2004
- 8) Chapter 7-The Media: Democracy's Guardian Angel, America - Citizen's Guide to Democracy Inaction
- 9) The State of the News Media 2004
- 10) The State of the News Media 2004
- 11) AJR (American Journalism Review) October / November 2003

3. メディアの信頼度低下

「利益追求」の圧力のもと、取材経費や人員の削減という「ニュースの安上がり化」は、ニュースの中身を手軽なソフト・ニュースへと、そしてセンセーショナルリズムへと傾斜させる。政治、外交、経済といった「複雑なニュース」は手抜きされる運命にある。

こうした状況のなかで、優れた報道で信頼をされてきた新聞やネットワークTVで重大

な誤報や虚報が相次ぐ事態も起こった。インターネット時代の「ニューメディア」の揺さぶりも加わって、米ジャーナリズムは混迷状況に陥っている。

ニュースより採算性

新聞やテレビの経営を支えるのは広告収入である。新聞で売り上げの7-8割（日本では3-4割）、テレビはほぼ全面的に広告に依存している。購読者が減り、視聴率が下がれば広告収入は減る。取材経費および取材要員の削減が進行した。

1990年から2003年の間に新聞社に働く人員は2,200人減った。2001年から2005年の間で見ると、5万6,393人から5万4,134人へと4%減。その大まかな内訳は、記者1,000人、編集記者600人、カメラマン・イラストレーター300人、校閲記者400人¹⁾。

ネットワークTVの夕方ニュース部門では、担当記者が1985年のほぼ半分、平均50人となり、1人の記者の仕事は30%増しになった²⁾。

ニュース取材で最もコスト高なのは海外取材である。ABC、CBS、NBCの3大テレビは、冷戦終結までは世界の主要なニュース発生源・都市に取材基地（支局、常駐記者など）をおいていた。その数は20-25に上ったが、いまはロンドン、パリ、北京など5カ所前後に縮小されている。

東京は第2次世界大戦後、日本占領、朝鮮戦争、中国革命、日本の経済発展と日米経済摩擦など、重要な国際ニュース発信都市だった。冷戦終結後も常駐体制を続けているテレビ局はない。米国の新聞で東京に継続的に支局ないし特派員を置いているのはニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ロサンゼルス・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルだけになった。大手新聞チェーンはストリンガー（通信員）体制に縮小するか撤退した³⁾。

この海外取材体制の縮小は、そのまま新聞紙面から国際ニュースが「消えた」状況につながっている。米新聞編集者協会（ASNE）は事態を深刻に受け止め、「米国のどこの州や地域も世界に関わりを持っている」と国際ニュースを重視するよう加盟新聞編集者教育のためのパンフレットを作って配布したり、国際問題を考える記者研修会を開いたりして「国際ニュース復活」に取り組んでいる⁴⁾。覇権国の国民の目に国際ニュースがほとんど届いていない現実をどう考えたらいいのだろうか。

首都ワシントンで冷戦時代のままの取材体制を維持しているのは、やはりニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ロサンゼルス・タイムズ、AP通信の4社だけである。有力チェーンでも記者を減らし、いくつもの分野を掛け持ちさせている例が多い⁵⁾。

米メディアの記者たちはいま、現場で何を考えているのだろうか。コロンビア大学大学院ジャーナリズム学科は、2004年4-5月に全米の記者500人を対象に意識調査を行った。その主な内容を拾った⁷⁾。

①「悪い方向」—記者たちのほぼ半分は、米国のメディアがいま「悪い方向」に向かっていると感じている。テレビ、ラジオの記者だけみると61%。

②Bottom-Line Pressure—「ニュースの質」を悪化させている一番大きな要因として、「利益確保」による取材経費・人員の削減（Bottom-Line Pressure）をあげたのが全国ニ

ース担当記者の66%（1995年調査では41%）、地方記者の57%（同33%）。

③誤報増える一取材網が縮小され、取材要員が減らされれば、当然ながら1人1人の取材記者、編集記者の仕事は増える。いくつもの取材ソースを掛け持ちする現場記者も増える。ニュースの中身は劣化せざるをえない。「事実の誤り」が増えていると感じている記者は45%。1995年調査では30%だった。

④調査報道はできない一経費・人員削減を懸念する記者の86%は、その結果として複雑な問題をつっ込んで取材し、記事にする姿勢が失われていると慨嘆している。まして人手と時間をかける調査報道に取り組む新聞社やテレビ局はほとんどなくなっている。

センセーショナリズム

1980年にスタートを切った24時間テレビ・ニュースのCNNは、レーガン政権のもとでの米ソ新冷戦の緊張やレーガン・ゴルバチョフの首脳会談、そして冷戦終結と劇的な時代の速報合戦で地歩を築いた。湾岸戦争ではハイテク兵器を駆使した米国のイラク制圧戦の映像をリアルタイムで報道して、同戦争は「CNNの戦争」といわれた。だが、冷戦終結後の「ニュース枯れ」が訪れると、1994年には視聴率が20%も低下し、湾岸戦争で膨れ上がった世界各地の受信契約も一気にしぼんで、「経営危機」がささやかれる状況になった。この危機を救ったのがシンプソン事件とその裁判だったといわれる⁸⁾。

フットボールのスーパースターだった黒人のO・J・シンプソンが前妻を殺害し、スポーツカーで逃走。これをCNNがヘリコプターで追走し、全米がそのテレビ映像に釘付けになった。

クリントン大統領の知事時代以来の身辺疑惑や女性スキャンダルは、保守系シンクタンクから数百万ドルの資金提供を得た保守派メディアの特別取材チームが、クリントン追いつ落としを狙って暴き出したものだった。火をつけた右派系雑誌「アメリカン・スペクテーター」は一連の暴露報道で、3万部しかなかった発行部数を一時は15万部に伸ばした⁹⁾。

センセーショナリズムには大きな「落とし穴」がある。クリントン大統領はホワイトハウス・インターン生との性的関係をいったん否定した「偽証」を口実に議会の弾劾裁判にかけられ、あやうく有罪となるところまで追い詰められた。だが、世論調査によれば、国民の支持率はある時点で下げ止まり現象を起こし、60-70%の高水準を維持した。その理由は、メディアのあまりのセンセーショナルな報道への反発にあったのだ。

米新聞編集者協会（ASNE）は1997年から4年間にわたって「ジャーナリズムの信頼度」に関する多角的な調査を実施した。

同調査によれば、クリントン・スキャンダル報道について、①82%の人が不正確ないし欠落がある、②85%がテレビ報道は行き過ぎ、③66%が新聞報道は行き過ぎ、④67%は全く関心がないと答え、⑤85%が新聞は売らんがために話を過剰にドラマティックに仕立てる、と信じていた。

ASNEは市民のこうした批判・反発は、ダイアナ妃死亡事故、シンプソン事件、一連のクリントン・バッシング報道の積み重ねがもたらしたものと分析している¹⁰⁾。

クリントン・スキャンダル報道では、情報源不明の「重要ニュース」や記者の一方的な

「決め付け」が横行した。「憂慮するジャーナリスト委員会」は事件が表に出た最初の6日間の記事1,565例を調べた¹¹⁾。その結果、①30%は情報源のない記事だった、②26%の記事は情報源が示されていたが、その大多数は単一の情報源によるもので、2ないしそれ以上の明示された情報源に基づいて書かれた記事はわずか1%しかなかった、③ほぼ半分は物知り顔のコメントや分析で、そのうち読者・視聴者が信頼度を判断できる情報源を示していたのは半分程度だった、④通常いい情報源に依存しているメディアほど、分析や意見が少なかった、⑤ほかの新聞やテレビなどの報道を、確認もしないまま転用するケースが目立った。

同委員会は「米ジャーナリズムの規範とは何なのだ」という疑問を提起している。センセーショナルリズムは一定の「商業効果」をもたらしても、同時に自らの信頼度を貶める。クリントン・スキャンダル報道に関する世論調査の結果は、センセーショナルリズムの行き着く先を見せつけたといえるだろう。

落ちた偶像—誤報・盗作・捏造

悪いことは重なるものだ。苦境にあるメディアの足を引っ張るかのように、有力メディアに誤報、盗作、捏造事件が相次いだ。新聞、テレビ報道のなかで「偶像視」されてきた権威あるメディアで、こうした事件が続発したことは深刻である。衝撃の大きかったいくつかを紹介する。

ニューヨーク・タイムズ ニューヨーク・タイムズ紙で2003年、黒人記者が繰り返し盗作記事や捏造記事を書いていたことが判明する。ジェイソン・ブレア記者は、ワシントン郊外で起きた連続銃撃事件、イラク戦争で行方不明になった兵士の母親、イラクで捕虜となった女性兵士の救出劇（これは後に軍当局によるつくり話とわかる）などの報道を担当、流麗な文章で紙面を飾り、若手花形記者となった。

ところがこれらの記事は、現場には行かずAP通信の配信記事や地元新聞の記事の触り部分をつまみ、想像を加えて仕立て上げた盗作・捏造記事だった。ニューヨーク・タイムズ紙は黒人差別解消のための「積極的差別是正措置」(Affirmative Action)に取り組んでいて、すぐれた黒人記者を育成し、活躍の場を与えるという姿勢をとっていた。ジャーナリストとして成功したいという功名心は、人種にはかわりない。だが、ブレア記者は黒人であるがゆえに、与えられたチャンスをものにしたいとの過剰な功名心に駆り立てられた、とみられている¹²⁾。

USAツデー ジャック・ケリー記者は国際報道担当のベテラン花形記者だった。旧ユーゴスラビアの紛争をはじめソマリア、パキスタン、イラクと世界の96カ国を駆け回り、36人の国家元首とインタビューし、戦争や紛争の優れた記事で紙面を飾ってきた。捏造記事と指摘されたのは、1999年12月のセルビア人によるアルバニア人大量虐殺に関するベオグラード発の記事だった。

旧ユーゴスラビアにおける民族紛争では、民族グループの間で「民族浄化」と呼ばれる集団虐殺事件が多発した。ケリー記者の記事は、ユーゴ政府軍がアルバニア系住民に対する「民族浄化」に直接関わっていたことを示す文書を国連戦争犯罪調査団が入手したとい

う特ダネだった。しかし、ニューヨーク・タイムズ紙などがそんな文書は存在していないと否定報道し、捏造と分かった。

同紙真相究明委員会は、ケリー記者がオサマ・ビン・ラディン捜索作戦同行など少なくとも8本の捏造記事、パキスタン・アフガニスタン国境のルポなど20数本に及ぶ盗作記事を書いていたと紙面で公表した¹⁴⁾。

国際問題担当の花形記者は、ジャーナリストの倫理観を欠き功名心に駆られる「特ダネ病」記者だった。USAトゥデー紙は1982年、米国初の全国紙（経済紙ではウォールストリート・ジャーナルが全国紙）を目指して発刊、当初の130万部から230万部へと発展した。同紙の成功はケリー記者のセンセーショナルな国際記事に負うところ大だったのである。

CBSの顔・ラザー 2004年の米大統領選挙は現職・共和党ブッシュ対民主党ケリー候補の対決となり、世論は真二つに分かれた。両陣営とその「応援団」の間で、互いに相手候補を露骨に攻撃する「ネガティブ・キャンペーン」が展開された。ブッシュ大統領はベトナム戦争当時、テキサス州兵に志願、入隊したが、これが徴兵逃れのためで、州兵としての訓練もサボりがちだった、という軍歴疑惑が大きな焦点になった。

CBSテレビ「イブニング・ニュース」のアンカーマン、D・ラザー氏は番組「60分・水曜日」(60 Minutes Wednesday)のなかで、ブッシュ候補の「無断欠勤」などを示す州兵時代の公式記録文書入手したとして報道。ところがこの文書が「偽造」だった。意図的な偽造一持ち込みという情報操作に引っかけたのだ。

CBSはNBC、ABCとともに1960年代から3大ネットワークを形成し、その夕方のニュースは高い権威を誇っていた。ラザーは05年3月、24年におよぶ「イブニング・ニュース」アンカーマンを降りた。相前後してNBCのT・プロッコウが引退、ABCのP・ジェニングスがガンで死去、3大ネットの夕方ニュースの時代は「終焉」を迎えたと見られている。

ニューズウィーク誌 ニューズウィーク誌2005年5月6日号は複数の匿名ソースから得たとして、米軍内部の報告書に、イラク戦争で捕虜にしたイスラム教徒を拘束しているキューバ・グアンタナモ基地で、尋問官が捕虜の目の前でコーランをトイレに流したことが記載されていると報道。しかし、政府・米軍が誤報だと抗議し、同誌は確認が取れていなかったと記事を取り消して、謝罪する事態となった。コーランをトイレに流したとの情報は既に伝えられていたが、報告書に盛り込まれているというのが新しい点だった。

誰でもジャーナリスト？

議会弾劾につながったクリントンのインターン生とのスキャンダルは、ニューズウィーク誌が情報を掴んだが、「信頼性」に疑問が残り、掲載を見送った。インターネット・ブロッガーのゴシップ誌「ドラッジ・リポート」がそのいきさつと内容をすっぱ抜き、これを「オールドメディア」が追いかける形で報道合戦に火がついた。ラザー氏の「誤報」疑惑は、まずインターネットを走り巡った。CNNニュース部門の最高責任者ジョーダン氏がイラク戦争で米軍がジャーナリストを標的にしたと発言、これをブロッガーが取り上げて流し、辞任に追い込んだ。こうした「ニューメディア」のゲリラ的な活躍が「オールドメディア」に緊張をもたらしている。その緊張は「前向き」ばかりではない。

伝統メディアが事実報道を原理としてきたのに対して、ブロガーは「主張」を流す。伝統メディアはその確認に追われるが、時間がかかる。その間、未確認のまま「主張」がインターネット上を駆け巡り、ある状況を作り出してしまふ。2004年大統領選挙で反民主党の在郷軍人グループが、民主党ケリー候補がベトナム戦争で勲功を上げたというのはでっち上げだとするビデオを大々的にテレビ広告で流し、選挙結果にかなりの影響を与えたと言われる。ブロガーの「主張報道」の典型的なケースだったと、指摘されている¹⁵⁾。

2005年3月ワシントンのシンクタンク「ブルッキングス」で開かれた「ニューメディアとオールドメディア」と題するシンポジウムを取材する機会があった。議論の焦点は「ブログはジャーナリズムか」

「オールドメディア」では一つの情報が記事（ニュース）になるまでに、事実の正誤、文章表現、ニュース価値などについて3重、4重の関門を通り抜けなければならない。それでも誤報や不適切な報道を根絶することはできない。どこの誰かもよく分からない「一匹狼」のブロガーが、そうしたチェックもないままうわさや未確認情報を広く流すのは無責任きわまるし、「ジャーナリズム」とはいえないのではないか。「オールドメディア」の批判にたいしてブログ側は「報道の自由」は全ての国民のものであり、その権利は誰でも享受できるという「原則論」で反撃し、議論は噛み合わない感があった。

インターネットが「誰もがジャーナリスト」という状況を作り出し、それがメディアのセンセーショナルリズムをかき立て、メディアの質の低下をさらに助長する—ジャーナリズムの間では、こうした状況に危機感も広がっている。ニューヨーク・タイムズ紙論説記者A・コーエンは、ブロガーがジャーナリストとなるためには、ジャーナリズムの基本倫理—利益の衝突（Conflict of Interest）は避ける、誤りは訂正する、報道と意見（コメント）は分離する、運営資金はどこから得ているか、自分は何者なのか、などをクリアする必要があると論じている¹⁶⁾。

「自分は何者なのか」との問いかけの裏には、ブロガーの多くは保守派とみられ、「リベラル・メディア」叩き（後述）の一翼を担っている、との「オールドメディア」の疑念があることを指摘しておこう。

- 1) Annual Newsroom Census 05, American Society of Newspaper Editors
- 2) The State of the News Media 2004
- 3) AJR (American Journalism Review) October / November 2003
- 4) Bringing the World Home? A Newsroom Handbook, American Society of Newspaper Editors
- 5) "Goodbye, World," The State of The American Newspaper 2004
- 6) Leonard Downie JR. & Robert G. Kaiser, The News About the News – American Journalism in Peril, Vintage Book 2003
- 7) The Practice of Journalism 3 / 2004, Columbia University Graduate School Journalism
- 8) Scott Collins, Crazy Like A Fox – Inside Story of How Fox News Beat CNN, Penguin Books 2004
- 9) David Brock, Blinded By The Right, Random House 2004. 邦訳「ネオコンの陰謀」朝日新聞社
- 10) Examining Our Credibility, American Society of Newspaper Editors (ASNE)
- 11) The Clinton Crisis and the Press : A New Standard of American Journalism? Committee of Concerned Journalists and Princeton Survey Research Associates

- 12) 新聞各紙の報道および「捏造と盗作」高浜賛、潮出版社 2004年
- 13) 同上
- 14) The State of the News Media 2005
- 15) 2005.5.10 Bloggers make the big time
- 16) The State of the News Media 2005

4. 「政治対立」に引き裂かれる

1950年代から70年代にかけて、米国の政治、社会、文化は公民権運動（黒人差別撤廃運動）やベトナム反戦運動で大きく動揺した。全米を覆ったデモ、大学キャンパスの反乱、スラム住民やブラックパンサーによる都市暴動、若者への対抗文化（カウンターカルチャー）の広がり。そしてニクソン大統領が「大統領の犯罪」を暴かれ、辞任に追い込まれる。保守派はこうした「米国の危機」を煽ったのはメディアの「リベラル偏向」だとみた。

レーガンが1980年大統領選挙戦を制してから2世代、米国は「保守の時代」に入っている。この「保守革命」の一翼を担ったのが「リベラル・メディア」叩き戦略だった。2000年と2004年の激しい大統領選挙戦は、保守対リベラルの政治対立をさらに尖鋭化させた。そして「9・11テロ」に続くアフガン－イラク戦争が、メディアを危機に突き落とした。

「リベラル・メディア」の時代

ベトナム戦争の現場で、政府の掲げる崇高な「戦争目的」と「戦争の現実」との間の覆い難いギャップに気づいたのは若い記者たちだった。彼らのなかから国際報道のノーベル賞ともいえるピューリッツァー賞受賞者が輩出した。ベトナム報道の頂点が、ペンタゴン・ペーパーのすっぱ抜きだった。

ベトナム戦争遂行の責任者だったマクナマラ国防長官は、次第に戦争が誤りだったと考えるようになる。「過ちを繰り返さないため」に国防総省および関連政府機関の記録を収集・編集し、検証する報告書作成を命じた。ピューリッツァー受賞記者のひとり、ニューヨーク・タイムズ紙N・シーハン記者はこの報告書「ペンタゴン・ペーパー」を内部告発者から入手し、戦争が継続しているさなかの1972年、連載の特集記事として報道した。ワシントン・ポスト紙も追いかけた。

ニクソン政権は、報道は戦争継続に重大な影響を及ぼし、国家の安全保障を揺るがすとして報道差し止め訴訟を起こした。裁判は最高裁まで持ち込まれ、9人の判事の6対3の判断によって、政府の差し止め請求は「報道の自由」を侵すとして却下された。

ニクソン大統領にメディアは追い討ちをかけた。それはワシントンのウォーターゲート・ホテル内の民主党全国委員会事務所に「コソ泥」が押し入って捕まったという新聞のベタ記事からはじまった。ワシントン・ポスト紙の2人の若い記者が執拗な「調査報道」によってニクソンの政敵追い落としの陰謀、権力乱用、隠ぺい工作を調べ上げ、報道した。議会は大統領弾劾へと動いた。劇的な中国訪問、ドルと金の交換停止、米ソ戦略核制限条

約締結など「華麗な外交」を展開したニクソンを、メディアが葬り去った。

テレビの急速な普及とともに、CBS、ABC、NBCの3大ネットワークの夕方ゴールデンタイムのニュースも、これら新聞と並ぶ報道の主役に躍り出た。家庭の茶の間に送り込まれる生々しい戦争の映像は、国民の心を揺るがした。

CBSイブニングニュースのアンカーマン、W・クロンカイトは全米で「最も信頼される人物」と評された。クロンカイトがベトナム戦争は「勝てない戦争」とコメントしたとき、米世論の流れが決定づけられたとさえいわれている。

ニューライトのDM作戦

1980年選挙でのレーガン圧勝の背後に、ニューライトと呼ばれる若手共和党保守派の台頭があった。若く精力的な彼らは、企業のセールスに広く使われ始めたDMを政治運動に取り入れ、草の根の保守派の支持を掘りこした。「リベラル・メディア」がニュースの関門（gatekeeper）を押さえているならば、独自の情報チャンネルを作って国民に直接訴えるというのが、このDM作戦だった。

男女同権法（ERA）が1971-2年上下両院を通過した。憲法改正のためには4分の3の州（38州）の批准が必要となる。35州が批准、あと3州となったところで、ストップがかかった。1人の保守派女性が、一般メディアが報じない問題を取りあげて反対の声をあげ、これにキリスト教右派勢力が呼応して、剣が峰で同法を葬った。DM作戦がこの成功をもたらしたとされる¹⁾。

DM作戦の創始者はR・ヴィグゼリーで、このほか、P・ウェイリッチ（自由な議会生き残りのための委員会）、J・ドラン（全米保守的政治行動委員会）、H・フィリップス（保守的の地方委員会）、M・ブラックウェル（活動家訓練担当）、E・ヒュルナー（ヘリテージ財団）らがニューライトのリーダーとして躍り出た。

ニューライト運動の特徴は、争点を人工中絶、同性愛、婚外出産など「性道徳の乱れ」やウーマンリブの「行き過ぎ」、麻薬禍の広がり、ヒッピー現象、積極的差別是正のための通学など、市民の身の回りの社会・文化問題に絞ったことだ。これによって南部民主党の基盤、保守的な白人低所得層の支持を集め、キリスト教保守派との提携関係を作り上げた。

1980年選挙で彼らはレーガン勝利を後押しするとともに、民主党リベラル派有力議員を狙い撃ちして落選させ、上院の多数を奪い取った。ニューライトの運動は、強固な党派性、非妥協性、激烈なレトリックによる攻撃という新しい対決政治を持ち込んだ、とされる²⁾。

ラジオ・トークショー

米国では第2次世界大戦中にラジオは報道機関として重要な地位を占めていたが、テレビ時代の到来で報道の表舞台から押しのけられていた。そのラジオが保守派のメディア戦略のなかで大きな役割を担うことになった。

ラジオ放送には連邦通信委員会（FCC）の1949年決定によって、①公共性のある重要問題を適切に報道する、②その報道に当たっては相反する見解を正確に反映させる、との義

務が課せられていた。いわゆる公正主義（Fairness Doctrine）である。ある意見を放送すれば、反対意見の放送に同じ時間を与えなければならないということで、「同一時間主義」（Equal Time Doctrine）とも呼ばれた。これが足かせとなって、ラジオ局は政治問題については当たり障りのない報道しかしないということになったのである。保守派によれば、リベラリズムの名を借りた社会主義的な規制である³⁾。

FCCは1985年「公正主義」が憲法修正第1条（表現の自由）に違反していると認め、1987年にはワシントン連邦高裁が、「公正主義」は法律ではないと判断、最高裁が支持した。FCCはこれを受けて決定を廃したが、民主党優勢の議会は改めて公正主義を法制化する法案を通した。レーガン大統領は拒否権を発動してこれを葬り去った。

「公正主義」が廃棄されたことは、ラジオに大きな可能性を広げ、保守派はラジオをメディア戦略に活用することになった。その切り込み役を務めたのが、カリフォルニアのローカル・ラジオで反リベラルのニュース・コメンテーターをしていたラッシュ・リンボウだった。

1988年ABCラジオで始まったリンボウの新しいDJ番組は、難しい政治・外交や経済の話を白か黒かに割り切る単純明快さと、リベラルを“左翼”“反米”と決めつける過激なリベラル・バッシングでたちまち人気を集め、1990年代の「保守派ラジオDJブーム」へ道を開いた。新聞、テレビという主流メディアがリベラルに傾斜しているとすれば、ラジオはビジネスチャンスを得るためにも「保守」を売り物にすることになった。

リンボウのDJを常時聴く人は1,400万人、FOXラジオDJのハンニ（TVトークショーも兼ねる）が1,200万人、このほか100-250万人クラスの聴者を持つ保守系DJは1ダースあまりいて、ニューヨーク・タイムズに代表されるリベラル系新聞の読者の数を大きく上回っている⁴⁾。

保守派のためのFOXニュース

オーストラリアの新聞王R・マードックも「リベラル・メディア」攻撃に大きな役割を担った。レーガンやサッチャーを支持する保守派のマードックはオーストラリアから英国に進出、タイムズ紙やケーブルTVのスカイ・ニュースなどを支配下に収め、さらに米国にも上陸して、保守的な大衆紙ニューヨーク・ポスト、第4のテレビ・ネットワークであるフォックス放送を手に入れて「メディア王」となった。1995年には保守派の中核ネオコンの理論機関誌「ウィクリー・スタンダード」の発刊に資金を提供し、赤字を背負い続けている。

フォックス放送は20世紀フォックス映画を所有、スポーツ放送や娯楽には強いが、ABC、CBS、NBCの3大ネットには大きく後れを取っていた。マードックは1996年ケーブルTV向け24時間ニュースのFOXニュースを創設し、テレビ・ニュース部門に参入を果たした。

保守派が3大ネットやCNNに対抗するFOXニュースを手にした意味は大きかった。マードックはFOXニュースの目的を「リベラルなCNN」に対抗するためと明言した。編集責任者にNBCケーブルTVニュース（CNBC）の責任者R・アイルスを引き抜いて据えた。

アイルスはニクソン、レーガン、ブッシュ（父）など共和党歴代大統領のメディア・アドバイザーを勤めた。グレート・コミュニケーターと呼ばれたレーガンのテレビ会見や演説でのユーモアに富んだ巧みなセリフ回しは、アイルスの筋書きに負うところが大きかったという。

アイルスは「フェアでバランスの取れた報道」を掲げる一方、「ジャーナリストの大半はリベラルだ。彼らと戦う」と宣言した。FOXニュースはラジオ・トークショーのスターDJリンボウを念頭に、保守派アンカーマンとしてB・オライリーを起用した。オライリーは、ラジオのリンボウと呼応して徹底的なリベラル・メディア攻撃でたちまちスターにのし上がった⁵⁾。

コロンビア大学大学院ジャーナリズム学科と「憂慮するジャーナリスト委員会」が協力して、2004年4-5月に行った世論調査は、FOXニュースがイラク戦争での「愛国心報道」で視聴率トップの座についたこと、そしてその背景にある世論の状況を映し出している⁶⁾。

①FOXニュース視聴率は4年間で7%から25%へ上昇し、トップとなった。FOX視聴者で自分を保守とする人は52%で、4年前の40%から大きく増えた。

②CNNをいつも見る人は2ポイント減の22%。そのうち民主党支持者は28%、共和党支持者は19%。

③CNNニュースを信頼する人は32%、FOXニュースを信頼する人は25%。

④3大ネットワーク・ニュースへの信頼度を4年間の推移で見る (%)。

共和党支持者の間では、CBSが27→15、ABCが25→17、NBCが29→16といずれも大きく低下。民主党支持者の間では、CBS36→34、ABC37→35、NBC37→29と、NBCがやや大きい幅だが、全体には信頼度をほぼ維持している。

この調査結果は、FOXがその目的のとおり、保守派のテレビ・ニュースとして保守寄りの視聴者の間で視聴率を伸ばしたが、CNNも頑張ってリベラル寄りの視聴者を確保していることを示している。

「リベラル偏向」とは

米国の新聞には事実報道と意見・主張を分離するという基本ルールがある。事実報道の生ニュースは原則的に記者の署名入り、ニュースに対する社論は社説欄、意見や主張、論評は論説記者あるいは社外のコラムニスト、学者などが「Op& Ed」欄（Opinion & Editorial）に書く。テレビにおいても、この事実と意見の分離という基本形は守られてきた。

「Op&Ed」欄では、様々な立場の筆者が自由に論陣を張る。保守派は主要メディアにリベラル偏向があると批判してきたが、米保守主義の大御所とされるW・バックレーをはじめ保守派あるいは右派の論客として知られるW・サファイアー、G・ウィル、C・クラフトハナー、R・エバンス/R・ノバク、P・ブキャナンらは、リベラル、保守を問わず、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストなどの主要な新聞、雑誌の常連執筆者だし、テレビでもお馴染みである。メディアはこうしたバランスによって中立性を維持しているといえる⁷⁾。

米国では報道機関の役割を「Watch Dog」（番犬）という。政府や巨大企業などの大きな権力が乱用されていないか、誤りを犯していないかを監視する。「国民の知る権利」を代行するという言い方もよく使われる。となれば、メディアが政府や巨大企業に概して批判的になるのは現実の成り行きである。「批判」はメディアの第一義的任務なのである。

ベトナム戦争報道は民主党政権批判だった。ウォーターゲート報道は共和党大統領批判だった。民主党カーター大統領は“ワシントン政治”になじめずに冷たい批判を浴びた。共和党保守派レーガン大統領の単純な“白黒政治”にたいして「勉強嫌いのレーガン」と揶揄する報道もあったが、沈滞した米国に自信を取り戻させたリーダーシップは高く評価された。

こうした報道が、どちらかの党派に有利ないし不利な結果を招いたとしても、それは「ニュースそのもの」の問題であり、党派的な意図による偏向報道と言うことはできないだろう⁸⁾。

保守派の「リベラル偏向」攻撃にたいして、米新聞編集者協会（ASNE）は1999年から2002年の3年間、「メディアの信頼度」に関する世論調査を実施した⁹⁾。その結果によれば、視聴者のメディアに対する関心は、正確さ、公平さ、商業主義、センセーショナリズムであり、政治的な「偏向」にはジャーナリストが心配するほどの関心はもっていない。

回答を寄せた人の46%は、新聞が自分よりリベラルだと思っている反面、36%は自分より保守的だと感じていた。テレビについては、この数字は新聞より大きかったが、視聴者は誰でもそれぞれの政治的立場があると理解しており、いわゆる「偏向」はメディアの報道を信頼するにあたって大きな障害とは考えていないことが分かった

コロンビア大学大学院ジャーナリズム学科と「憂慮するジャーナリスト委員会」が共同で2004年3-4月に行った「ジャーナリズムの実状」調査¹⁰⁾によれば、全米問題担当記者のうち自分をリベラルと思っているのは34%で1995年前調査の22%からかなり増えた。地方記者では14%から22%へとやはり増えている。中間の穏健派と答えたのは、全米問題記者が54%、地方記者が61%。保守派と答えたのは、それぞれ7%、12%と少数だった。

彼らのうちの62%は、ニューヨーク・タイムズなどの「全国紙」が特にリベラルとは思わないと答えている。その一方、FOXニュースについては、全国ニュース担当記者の69%、地方記者42%が特に保守的と見ている。

以上のような調査を組み合わせて見れば、米国のメディアにおいてリベラル・穏健派が圧倒的で保守派が少数であることは確認されたが、それがそのまま「リベラル偏向」を意味するものではない。「Watch Dog」をこととするメディアの本来の体質を反映したものであろう。メディアの「偏向」は保守派の「保守化戦略」におけるメディア対策という政治問題ととらえることができる。

臆病になった「リベラル・メディア」

保守派はラジオ・トークショーやFOXニュースを支配下に収め、「リベラル偏向」攻撃を声高に叫ぶことによって、「リベラル・メディア」に対して強い牽制効果を取めている。2003年秋カリフォルニア州で知事選挙が行われ、共和党から立候補した俳優のシュワルツ

エネッガーが当選した。この選挙戦のなかで、ロサンゼルス・タイムズ紙が同候補のセクハラ事件を報道した。これに対してFOXニュースのアンカーマン、R・オライリーが「ロサンゼルス・タイムズは民主党クリントンのスキャンダルは報道せず、シュワルツェネッガーの些細な事件を共和党だから取り上げた」と、その「リベラル偏向」を繰り返し攻撃した。

キャロル編集局長は2004年5月の新聞関係者の集まりで演説し、同紙がクリントン・スキャンダルで突っ込んだ取材をして報道したことを指摘しながら、オライリーをはじめとするトークショーやインターネット・ウェブなどの「ニセ・ジャーナリズム」が横行してデマゴグを流し、世論を誤らせていると、マッカーシーの名前（1950年代の反共キャンペーンを煽ったマッカーシー上院議員）を例にあげて激しく反撃した¹¹⁾。キャロル演説は、「リベラル偏向」攻撃がマッカーシーズムの様相を呈している状況を示している。

コロンビア大学と「憂慮するジャーナリスト委員会」の調査は、全米ニュース担当記者の55%（地方ニュース担当者では37%）の記者が、ブッシュ大統領にたいして十分な批判をしていないこと、その一方、クリントン大統領にたいしては業績を十分に評価しないで「スキャンダル」に過剰に目を向けたと思っていることを明らかにしている。

クリントン報道はセンセーショナルリズムに押し流されたものだったとしても、その背後には保守派メディアの政治的意図があったこと、その後の「9・11テロ」やイラク戦争でブッシュ政権批判が保守派メディアから「反米」「非愛国者」との攻撃を受けたことを考えれば、いわゆる「リベラル・メディア」が萎縮した状況になっていると同調査は指摘している¹²⁾。

ニューズウィーク誌は、ニクソン大統領はメディアが今のような状況だったら、辞めないうで済んだらうとコメントしている¹³⁾。

- 1) Richard A. Viguerie & David Franke, America's Right Turn Bonus Books 2004
- 2) James T. Patterson, Restless Giant Oxford University Press 2005
- 3) R. A. Viguerie & D. Franke
- 4) ibid
- 5) Scott Collins, Crazy Like a Fox
- 6) Project for Excellency in Journalism, Columbia University Graduate School of Journalism & Committee of Concerned Journalists
- 7) 米国のジャーナリストの間では、英国の報道は意見中心、日本の報道は事実と意見が混在一と見る人が多い。
- 8) 筆者は1970年代後半と1980年代半ばの2回、7年間にわたり、通信社記者としてこの時期のワシントン取材にあたった。
- 9) Examining Our Credibility, American Society of Newspaper Editors & McCormick Tribune Foundation
- 10) The Practice of Journalism, Columbia University Graduate School & Committee of Concerned Journalists
- 11) John S. Carroll, The Wolf in Reporter's Clothing: The Risen of Pseudo-Journalism in America
- 12) The State of the News Media 2004
- 13) ジョナサン・オルター、ニューズウィーク誌2005年6月15日号

5. ブッシュ政権の情報操作に屈す

ブッシュ米大統領は2004年12月ABC放送の番組の中で、ニュースはジャーナリズムからもたらされるものよりも、自分が信じている人から編集されていないものをもらう方がいいと語っている¹⁾。

ブッシュ政権はメディアに敵意に近いような不信を抱いていて、その情報管制はほとんど完全、メディアへの情報漏れはまずない。そうしておいて、ちらりと情報をリーク（意図的情報流し）すれば、情報に飢えているメディアは飛びつく。巧妙なメディア操作である²⁾。

「戦争支持」から批判へ

「9・11テロ」からイラク戦争へと、ディアは「戦争支持」に動員された。戦争が始まったら、対立は棚上げにして、大統領を支持するというのが米国である。だが、戦争が長引き、米軍将兵の犠牲が増え、戦費がかさむにつれて、世論の「熱」もさめ、メディアの大統領・政府批判も表面化してくる。

コロンビア大学大学院ジャーナリズム学科は、主要新聞16紙、テレビ4局の夕方ニュース、同3局のモーニングショー、ケーブルTV9局の番組、9つのウェブサイトの2004年の計2,187の記事をチェックした。その結果は、イラク戦争に対して否定的25%、中間的35%、支持20%、不明20%。新聞だけの内訳は、全体の数字と重なったが、テレビの夕方ニュースはより否定的、モーニングショーはより肯定的、FOXニュースは肯定が否定の2倍となっている³⁾。こうしたメディアの変化の中で、なぜわれわれは政府の「情報操作」に乗せられたのか、というメディア自身の反省も起こっている。

ニューヨーク・タイムズ紙は2004年5月30日、同紙の一連の報道に強く反省を迫る専属オンプスマン、ダニエル・オクレント氏（元ライフ誌編集長）の「大量破壊兵器が大衆錯乱か」と題する記事を掲載した。同氏はイラクの大量破壊兵器に関する情報の多くが捏造ないし不確かなものだったにもかかわらず、十分な裏付け取材をしないで報道したと厳しく批判した。同氏は「うその犠牲者は新聞の読者だ」と断じた。

ワシントン・ポスト紙も同8月12日メディア担当H・カーツ記者が社内の関係者から取材した結果をまとめた「自社批判」の記事を掲載した。同紙は開戦直前の2003年3月16日付け紙面で、イラクが大量破壊兵器を隠し持っているという政府の主張を裏付ける証拠は乏しい、とする軍事担当W・ピンカス記者の記事を掲載した。しかし、当時の同紙はしばしば主戦論の社説を掲載しており、この記事はボツにされるどころだった。

ウォーターゲート事件の調査報道で有名となり、ブッシュ政権の対イラク戦争政策の内幕を丹念に追ったドキュメンタリーを著しているB・ウッドワード編集局次長が、編集幹部に掛け合ってようやく掲載されることになったが、17面の目立たない扱いになった。ウッドワード記者は、（1面に持っていくよう）もっと強く押すべきだったと反省しているという。

秘密漏洩と記者証言

ニューヨーク・タイムズ紙で、大量破壊兵器問題をはじめとするイラクの脅威を報じ続けて、ブッシュ政権の対イラク戦争を後押しする役割を演じたのがジュディス・ミラー記者だった。安全保障問題担当でピューリッツァー賞も受賞している花形記者。このミラー記者が、ブッシュ政権首脳部の「情報操作」事件に大きな関わりを持つことになる。

イラク政府がニジェールから大量のウランを買い付けたという中央情報局（CIA）情報は、CIA自身、未確認としており、確認のため元ガボン大使 J・ウィルソン氏を現地調査に派遣した。ウィルソン氏は「証拠」とされた文書は偽造であるとの調査結果を報告した。しかし、取り上げられることなく、ブッシュ大統領は2003年の年頭教書で開戦理由のひとつに盛り込むなどして、戦争に突入した。ウィルソン氏は開戦後の7月、ニューヨーク・タイムズ紙に寄稿して政府を批判した。

そのあとウィルソン氏の妻バレリー・プレイムさんがCIAの秘密情報員であると保守派コラムニスト、R・ノバク氏が暴露した。ホワイトハウス首脳部が、ウィルソン氏への報復として情報を流したのではないかと、との疑いが持ち上がった。秘密情報員の身元は国家秘密とされている。身元が明らかにされれば、秘密の情報ルートがさらけ出され、情報員の身は危険にさらされるからだ。このため特別検察官が任命され、捜査が開始された。

ワシントン連邦地裁大陪審（重大犯罪に関して起訴・不起訴を決める）は、この事件を取材・報道した記者に情報源を明かすよう証言を求めた。記者側は「情報源の秘匿」は報道の自由を保障するメディアの権利だとして証言を拒否し、法廷侮辱罪に問われることになった。タイム誌のM・クーパー記者は取材メモを提出して収監を回避したが、ニューヨーク・タイムズ紙 J・ミラー記者および同新聞社は「報道の自由」を守るとして証言拒否を貫き、ミラー記者は05年7月から約3カ月間、収監され、その勇気を賞賛された。

同記者は釈放後、情報源が了承したとして証言に応じた。だが、同記者が情報源と目されたホワイトハウス首脳部と極めて近い関係にあり、イラク政府の大量破壊兵器秘匿などの疑惑について、政府寄りの記事を書き続けながら、問題の秘密漏洩については情報を得ていながら記事にしなかったことや、編集局幹部に取材活動について報告せず、秘密行動をとってきた一などの問題が表面化し、一転して批判の矢面に立たされることになった。

情報源秘匿特権の行方

ワシントン連邦地裁大陪審は10月末、チェイニー副大統領首席補佐官 L・リビー氏を起訴した。大陪審での証言で偽証するなどして捜査をミスリードしたとする偽証と司法妨害が直接の容疑で、秘密漏洩の有無についてフィッツジェラルド特別検察官がどのような判断を持っているのかは、なお不明だ。リビー氏はイラク戦争を主導したネオコン（新保守主義者のグループ）の中核にいる人物。ブッシュ大統領の側近中の側近とされるK・ローブ氏も引き続き捜査の対象とされている。ブッシュ大統領および同政権にとっては大きな打撃で、今後の成り行き次第では機能麻痺に陥る恐れさえあると見られている。

CIA秘密工作員の秘密漏洩事件は、報道の自由にもとづく情報源秘匿という「プレスの

特権」を大きく揺さぶることになった。フィッツジェラルド特別検察官と連邦大陪審は事件捜査の必要性から記者の出頭、証言を強く求め、拒否されると法廷侮辱罪を適用して有罪とし、収監という強硬手段に出た。メディア側も取材メモ提出に応じるとか、情報源の了解を得た上とはしながらも証言に立つなどの妥協を強いられた。

「報道の自由」は民主主義社会の基本原理の一つである（米国では修正憲法第1条に規定）。だが、「報道の自由」には捜査権はともなわない。隠された情報を得るためには、情報提供者の氏名・身分は明かさないと「情報源の秘匿」は「報道の自由」を保障する特権とされている。

米国では州レベルでこの「特権」を認めているのは31州、報道機関に何らかの保護措置を定めている州は49州に上る。連邦政府に関わる情報についてはこうした法的規定はないが、2005年2月、記者に情報源の秘匿権を認める法案が上下両院に提出されている。この事件に絡んでどのように審理が進むか注目される。

情報源の秘匿権とは、ジャーナリストが政府や大企業など大きな権力を持つ組織、機関の不正や誤りを批判し、正すための報道にさいして、情報を提供してくれた「内部告発者」を守る—という状況を想定したものである。今回のように政府首脳がメディアを使って、政府批判者に陰湿な「報復」を加えるために国家秘密を漏洩した、という犯罪を守るために使われるべきでもない、とする意見も出ている。

CIA秘密漏洩事件は、情報源の秘匿権とは何か、重要情報源と記者の間の「距離」をどう取るのか、というジャーナリズムの基本倫理に新たな問題を投げかけている。

- 1) The State of the News Media 2004
- 2) In Control: American Journalism Review
- 3) The State of the News Media 2005
- 4) 朝日、毎日など内外新聞報道